

財 産 目 録

令和5年03月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
普通預金		—		—	—	16,986,882
預金_ＪＡ土佐くろしお 普通No.0000371	土佐くろしお農協葉山支所	—	運転資金	—	—	7,615,170
預金_ＪＡ土佐くろしお 普通No.6523527	土佐くろしお農協葉山支所	—	運転資金、利用料受入	—	—	658,520
預金_ゆうちょ銀行 通常No.16420-7433991	ゆうちょ銀行六四八支店	—	運転資金、利用料受入	—	—	555,758
預金_高知信用金庫 普通No.0054244	高知信用金庫須崎つのやま 支店	—	運転資金、利用料受入	—	—	274,842
預金_ＪＡ高知県 普通No.0001010	高知県農協東津野支所	—	運転資金	—	—	350,016
預金_ＪＡ高知県 普通No.0000909	高知県農協東津野支所	—	運転資金	—	—	6,624,355
預金_ＪＡ土佐くろしお 普通No.0002623	土佐くろしお農協葉山支所	—	運転資金	—	—	908,221
事業未収金		—		—	—	36,339,630
事業未収金_法人		—	退職手当積立取崩収入、町受 託金収入等	—	—	29,325,363
事業未収金_就労・どん ぐり		—	訓練等給付費収入、町受託金 収入	—	—	5,774,574
事業未収金_就労・里楽		—	町受託金収入等	—	—	1,239,693
たな卸し高		—	喫茶・クッキー等材料、花苗	—	—	40,850
商品・製品		—	苗木、クッキー	—	—	190,480
仕掛品		—	花苗、クッキーの生地	—	—	116,054
立替金		—		—	—	45,360
立替金_就労		—	社会保険料_本人負担分	—	—	45,360
前払金		—		—	—	2,800
前払金_法人		—	保険掛金	—	—	2,800
拠点区分間貸付金		—	法人本部拠点	—	—	6,521,518
流動資産合計						60,243,574
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	土佐くろしお農協葉山支所他	—		—	—	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2) その他の固定資産						
建物		—		7,520,850	4,472,385	3,048,465
小規模共同作業所	(就労継続支援事業所拠点) 津野町芳生野甲200-2	2001年度	第2種社会福祉事業である就 労継続支援事業所に使用して いる	910,350	787,809	122,541
休憩室	(就労継続支援事業所拠点) 津野町芳生野甲200-2	2010年度	第2種社会福祉事業である就 労継続支援事業所に使用して いる	1,858,500	1,858,499	1
シャワー棟	(就労継続支援事業所拠点) 津野町芳生野甲200-2	2016年度	第2種社会福祉事業である就 労継続支援事業所に使用して いる	2,268,000	921,312	1,346,688
倉庫	(就労継続支援事業所拠点) 津野町芳生野甲200-2	2017年度	第2種社会福祉事業である就 労継続支援事業所に使用して いる	2,484,000	904,765	1,579,235
構築物	トイレ、ハウス、灌水パイプ	—		4,996,500	4,509,240	487,260
車輛運搬具	日産シビリアン他15台	—		32,991,801	29,788,351	3,203,450
器具及び備品	パソコン、電動ベッド等	—		6,146,970	5,862,434	284,536
退職手当積立基金 預け金	全国社会福祉協議会	—	職員の退職金の支払いに備え るもの	—	—	34,613,250
備品等購入積立資産	普通預金	—	将来における備品等の購入目 的のために積み立てられてい る	—	—	77,011
事業費積立資産	定期預金	—	将来における事業規模の拡大 目的のために積み立てられて いる	—	—	5,050,717
工賃変動積立資産	普通預金	—	将来における利用者工賃補て ん目的のために積み立てられ ている	—	—	564,859
設備等整備積立資産	普通預金	—	将来における設備等の更新目 的のために積み立てられてい る	—	—	1,256,923
運営費積立資産	普通預金	—	将来における事務機器等の購 入目的のために積み立てられ ている	—	—	420,949
福祉基金積立資産	定期預金2通、普通預金1 通	—	将来における地域福祉推進目 的のために積み立てられてい る	—	—	23,603,011
その他の固定資産合計						72,610,431

固定資産合計						75,610,431
資産合計						135,854,005
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	29,135,992
事業未払金_法人	3月分社会保険料等	—		—	—	26,283,596
事業未払金_就労・どんぐり	3月分通所者工賃等	—		—	—	2,218,590
事業未払金_就労・里楽	3月分通所者工賃等	—		—	—	633,806
預り金	社会保険料預り金等	—		—	—	979,967
前受金	貸出用具利用料	—		—	—	3,000
拠点区分間借入金	就労継続支援事業所拠点	—		—	—	6,521,518
仮受金		—		—	—	1,660
仮受金_法人	誤入金	—		—	—	1,660
賞与引当金	令和5年6月支給分	—		—	—	4,056,000
流動負債合計						40,698,137
2 固定負債						
退職給付引当金	職員退職金6名分	—		—	—	46,269,350
固定負債合計						46,269,350
負債合計						86,967,487
差引純資産						48,886,518

（記載上の留意事項）

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。

また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。